

平成26年度理科教育にかかわる現状と課題

部長 袖山 兼一

1 理科教育の動向

(1) 授業研究の充実

平成26年度は18地区から活動報告が寄せられた。上越市をはじめ、糸魚川市、長岡市三島郡、十日町市・中魚沼郡、燕市西蒲原郡、魚沼市、南魚沼市、新潟市、新発田市、村上市、佐渡市、胎内市の14地区で授業研究を基に実践研究が行われている。昨年より1地区増えている。

研究主題としては「科学的な見方・考え方を高める」「自ら考える」「表現力を育む。生き生きと活動する」などこれまでのテーマに「UDLの視点」が加わってきた。

上越市地区では「UDL」に重点をおき、「板書の構造化、机間巡視、視覚的な見せ方、分かりやすい話し方」を視点に、誰もが分かる授業のあり方について協議している。

糸魚川市では中学校の授業公開を通して9年を見通した理科の授業力の向上を協議し、小中の連携を深めている。

長岡市三島地区でも協同テーマ「小・中を通して理科に親しむ子どもの育成」のもと、小・中学校の合同研究が進められている。

新潟市では25・26年度で「事象の比較」を根拠にして、結論を記述したり発言したりする姿を追求している。学習課題とまとめを明確にした授業も求めている。

村上市では市指定を受けた岩船小学校で「児童が意欲を持って取り組む理科指導の工夫」をテーマに「学習過程のパターン化」「問題意識をつなげる単元構成」「意欲が高まる声かけ」などの研究を行った。

(2) 理科教育センター等の活用の充実

各地の「理科教育センター」等を活用した研修会は、どの地区でも実施している。要となっている。「理セン・科セン」が野外研修会・教材研究、地域教材、基礎研修に活用されており、理科教育振興の要となっている。

柏崎刈羽地区では、第43集「現場が生んだ理科指導の工夫」を発刊し、個々の研修成果を相互に積極的に交換している。

また、各地区の理科講演会も理科教育センターを中核にして実施されている。

2 今後の課題

新潟市は「学習課題と学習課題に正対したまとめ」のある授業を求めている。村上市は「授業パターン、単元構成」の研究を進めている。今後の理科教育を充実させ「理科離れ、理科嫌い」を解消するためには、2つの市のように組織的に「授業改善の視点を明確にした取組」が必要である。また、理科教育センターの存在は理科教師をしっかり支えている。学校としてさらに有意義に活用することが望まれる。